

第6章

メキシコの麻薬紛争に関する予備的考察

馬場香織

北海道大学大学院 法学研究科

要約:

メキシコでは90年代頃から麻薬カルテル間の縄張り争いが拡大し、2000年代になるとカルテルの多様化の中で紛争は新たな段階に入った。2006年末に始まる「対麻薬戦争」は、メキシコ各地で急激な治安の悪化とかつてない規模の数の犠牲者をもたらしたが、暴力激化のメカニズムについては未だ解明されていない部分も多い。本章では、麻薬紛争の歴史的経緯と近年の暴力の様相を概観し、関連する先行研究を検討する作業を通じて、今後の研究課題を明確にすることを旨とする。結論として、カルテル間の縄張り争いに加えて、カルテルと国家間の暴力的抗争を重要な特徴とする麻薬紛争において、麻薬をめぐる暴力がなぜ激化したのかを考えるうえで、大物ボスの排除を軸とする政府の政策が、どのような条件下で、誰に対する暴力を激化させるのかに関するメカニズムを掘り下げることの重要性が示される。

キーワード: メキシコ、麻薬、紛争、カルテル、暴力、民主化、貧困、格差

はじめに

北に世界有数の麻薬消費国であるアメリカ合衆国と国境を接するメキシコは、古くから麻薬の供給地、あるいは第三国からの密輸の経由地としての役割を担ってきた。こうした地政学的条件を前提として、メキシコでは麻薬売買の縄張りをめぐって麻薬密輸組織（「カルテル」）間の抗争が激化し、さらに「国家対カルテル」の構図も加えた内戦ならぬ「犯罪戦争」(criminal war) (Lessing 2015)が展開することとなる。麻薬関連の暴力による累積死者数は、後述の「対麻薬戦争」が開始した2006年末以来、少なくとも6~7万人にのぼるといわれており、2011年には年間死者数が1万6000人を超

えた¹。これは近年のシリア内戦に並ぶ数であり、他の世界各地の紛争地域と比べても群を抜いている(Lessing 2015, 1486-1487)。

もともと、麻薬をめぐる紛争が泥沼化する一方で、少なくとも中央レベルの政治では、2000年以降、民主主義体制が安定的に維持されてきた。メキシコでは、1929年から2000年までの71年間にわたって制度的革命党(Partido Revolucionario Institucional: PRI) (とその前身政党) が政権を担当するヘゲモニー政党型の権威主義体制がみられたが、1990年代には中央レベルでの選挙制度改革を通じた民主化が急速に進む。最終的に、2000年の大統領選で中道右派の国民行動党(Partido Acción Nacional: PAN)が勝利して政権交代が実現し、民主化が達成された。

以後、メキシコで中央レベルの民主主義体制が安定的に維持されていることは、フリーダムハウスやポリティ、V-Dem 指標などの世界的なデータにも示されている。しかし同時に、その民主主義の質に問題があることについても広くコンセンサスがある。近年の麻薬紛争が、メキシコの民主主義の質を低める大きな要因の1つとなっていることは間違いないだろう。

後述のような近年の麻薬をめぐる暴力の激化は、なぜもたらされたのだろうか。この問いにこたえるには、政府の政策がカルテルの暴力行為に与える影響について、より広く内戦研究などの知見を参照しつつ考察する一方で、麻薬をめぐる状況や社会経済状況について近年のメキシコに特徴的な条件についても吟味する必要がある。本章では、麻薬紛争の暴力激化をめぐるこれまでの議論の整理を通じて、今後進めるべき研究の方向性を確認したい。以下の構成は次のとおりである。まず I で、麻薬紛争の経緯を歴史的に概観する。II では、麻薬をめぐる近年の暴力の様相を犯罪統計データから確認する。III では、麻薬紛争がどのような紛争であり、なぜ麻薬紛争に関連する暴力が激化したのかについて、先行研究の議論を筆者なりに整理する。最後にまとめと今後の研究の展望を示す。

I 麻薬紛争の歴史的概観

1 カルテルの勃興と縄張り争いの展開

世界の多くの国と同様に、メキシコで麻薬の栽培、製造、売買、そして消費が違法とされたのは比較的「最近」のことである。ケシや大麻の一大産地であったシナロア州では、それらの栽培に関する19世紀以来の公式記録が残っており、20世紀初頭には、米国などから輸入されたコカイン入りのシロップが普通に薬局で売られていた。1910年代になると、米国でヘロインとコカインの規制が始まる。大麻は遅れて1930年代に、一部医療用などを除き、所持と売買が連邦レベルで禁止された(Valdés Castellanos 2013, 65)。メキシコ政府が初めて麻薬の規制に乗り出したのは1920年のこ

とで、まず大麻が禁止され、1926年になると、ケシから作られるアヘンも違法とされた(Valdés Castellanos 2013, 30-36; Enciso 2015, 45-47)。

当然ながら、麻薬取引が営利目的の組織犯罪として広がったのは、このように麻薬が全面的に非合法化されて以降のことである。メキシコ北部国境に近い諸都市は、シナロア、ドゥランゴ、ミチョアカン、ゲレロなどの山岳地帯で栽培・製造されたアヘンや大麻を米国へ密輸する拠点となった(Valdés Castellanos 2013, 39-51)。とりわけ、1960年代から70年代にかけて、ヒッピー・ムーヴメントに乗って米国で麻薬の需要が急速に拡大すると、メキシコ国内の生産も飛躍的に拡大した。メキシコで最初の大物マフィアが登場したのもこの頃である(Grillo 2011, 39-40)。

これに対して政府は、1976年に米国政府および米麻薬取締局(Drug Enforcement Administration: DEA)の協力を得て「コンドル作戦」を開始し、シナロア州を中心に飛行機からの麻薬畑への除草剤散布や、軍による麻薬密輸容疑者に対する徹底的な攻撃を行った。これによって麻薬密輸は大きな打撃を受け、多くのシナロアボスたちは隣接するハリスコ州のグアダラハラに移り住んだ²。しかし、1978年にコンドル作戦が一応の収束を見ると、ギャングたちは再び麻薬密輸に戻っていった(Grillo 2011, 49-50)。

他方、コカインでは南米コロンビアのカルテルが米国への密輸をほぼ独占していたが、1980年代に米レーガン政権下でコロンビアからカリブ海を経てフロリダ沿岸に至る密輸ルートが制圧されると、代わってメキシコを経由するルートが主流となっていった。1990年代には、衰退するコロンビアのカルテルに代わって、メキシコのカルテルがコカインを含む米国向け麻薬密輸の中心的な役割を担うようになり、麻薬による収益も飛躍的に拡大した(Shirk and Wallman 2015, 1356-1357, 1367)。また、1995年に起こったメキシコの経済・金融危機は、麻薬密輸業に有利に働いた。ペソの切り下げは、ドル建てで支払われる麻薬収入を増大させたし、失業者の増加は、カルテルにとって安価な下働きの調達を容易にしたからである(Grillo 2011, 85)。

1980年代のメキシコには、先述のシナロア系のギャングたちがグアダラハラを拠点としたカルテルと、メキシコ湾を拠点とするカルテル——古くは米国の禁酒法時代にアルコールの密輸で勃興した——の2系統が存在し、前者はチワワ州の国境の街シウダー・ファレスから太平洋沿岸まで、後者は北西部のタマウリパス州から米テキサス州に入る麻薬密輸ルートをおさえていた。1990年代になると、グアダラハラ系のカルテルは、ファレス・カルテル、シナロア・カルテル、ティファナ・カルテルの3つの組織に分裂する。それぞれの代表的なリーダーとして、アマード・カリージョ＝フエンテス(ファレス・カルテル)、ホアキン・「エル・チャポ」・グスマン、アルトゥーロ・ベルトラン＝レイバ、イスマエル・サンバダ(以上、シナロア・カルテル)、そしてベンハミン・アレジャーノ＝フェリス(ティファナ・カルテル)などがあげられる。アマード・カリージョは1997年に整形手術中に死亡したとされるが、その後ファレス・

カルテルとシナロア・カルテルは戦略的同盟を強化して、ティファナ・カルテルに対する優位をかためた(Shirk and Wallman 2015, 1357)。

他方、メキシコ北東部では、当初メキシコ湾カルテルが台頭した。エルネスト・セディージョ PRI 政権(1994-2000)下の 1996 年に、当時のリーダー、ファン・ガルシア＝アブレゴが逮捕されると、主導権争いの末にオシエル・カルデナスが権力を掌握する。この頃、米国への密輸ルートをめぐるシナロア・カルテルとの抗争が激化する中、オシエル・カルデナスはカウンターインサージェンシーに精通したメキシコ軍の精鋭部隊のメンバーを「リクルート」して、「セタス」と呼ばれる武装集団を創設した。セタスは、軍の特殊訓練のなかで培われた非常に高度な軍事的能力と重装備を有し、凄惨な暴力でメキシコ中を震撼させることとなる(Valdés Castellanos 2013, 221; Grillo 2011, 98)。

他国にはみられないメキシコ麻薬密輸の 1 つの重要な特徴は、「プラサ」と呼ばれるカルテルの縄張りが一連の「麻薬産業」の重要拠点となっている点である。これには、最大の麻薬市場である米国と北の国境を接しているという地理的条件が大きくかかわっている。メキシコで生産されたものであれ、他の中南米諸国で作られメキシコを中継するものであれ、米国に向かうすべての麻薬は国境の特定の地域を通過しなくてはならず、その地域(＝プラサ)を支配するカルテルが流通を支配し、「商品」に「税金」をかける。このため、このプラサをめぐるカルテル間の苛烈な争いが繰り返されてきた(Grillo 2011, 139)³。

ビセンテ・フォックス国民行動党(PAN)政権(2000-2006)下の 2003 年にオシエル・カルデナスが逮捕されると、メキシコ湾カルテルは終わったと見たシナロア・カルテルが、タマウリパス州の国境の街ヌエボ・ラレドを制圧すべく北東部への進出を強めた。しかし、これに対してセタスが応戦し、セタス対シナロア・カルテルの縄張り争いが勃発した。抗争は 2005 年頃に頂点に達し、暴力はメキシコ各地に拡散した。セタスによる凄惨な暴力は国内外に衝撃を与え、ライバルである他のカルテルの重武装化や暴力のエスカレーションを促したといわれる(Grillo 2011, 102)。

セタスとシナロア・カルテルは 2007 年に休戦協定を結び、それぞれの従来からの縄張りが確認された。しかしその直後、今度はシナロア、チワワ、バハ・カリフォルニアを支配するシナロア系カルテルの内紛が起こる。主戦場の 1 つとなったシウダー・フアレス(チワワ州)では、シナロアボスどうしが激しく争い、2009 年にはフアレスは世界でもっとも殺人率の高い街として知られることとなった(Grillo 2011, 127)。

シナロア系カルテルが激しい内紛を繰り返す傍ら、次第にメキシコ湾カルテルから自律的に行動するようになったセタスは、メキシコ各地に支部を拡げていった。他方、政府による大物ボスの逮捕や殺害は、カルテル内の主導権争いや組織の分裂を生み、中小のカルテルの乱立と縄張り争いの激化を招いた。こうして、メキシコの麻薬

をめぐる抗争は、「シナロア・カルテル対セタス」と「シナロア系カルテルの内紛」を経て第3の局面に入り（Grillo 2011, 128-129）、急激な治安の悪化につながっていく。

2 対麻薬戦争下の暴力の激化

2006年末に政権についたフェリペ・カルデロン PAN 政権(2006-2012)は、「対麻薬戦争」(guerra contra el narcotráfico)を宣言し、麻薬カルテルの徹底した制圧に乗り出した。カルデロンの対麻薬政策は、麻薬の栽培・製造の取り締まりおよび大物ボスの逮捕という従来の基本的な政策を踏襲しつつ、それを拡大・強化するものであった(Grillo 2011, 113-114)。政府による大物ボスを狙った戦略は、海軍の作戦によるシナロア・カルテルの重鎮アルフレード・ベルトラン＝レイバの銃殺など一定の成果をあげたが、ライバル同士のカルテル間の抗争やカルテル内の主導権争いを引き起こし、麻薬関連の暴力の犠牲者は急増することとなる(Calderón et al. 2015, 1456; Shirk and Wallman 2015, 1358, 1364; Guerrero Gutiérrez 2012)。

2007年までに、主要なものだけでもフアレス・カルテル、シナロア・カルテル、ティファナ・カルテル、メキシコ湾カルテル、セタス、ファミリア・ミチョアカーナ、ミレニオ・カルテルという7つのカルテルが確認されていたが、これらは2011年までに少なくとも16のグループに分裂したといわれる(Shirk and Wallman 2015, 1365; Benítez Manaut 2015: 212-213)。中小に分裂したカルテルは、メキシコ各地で麻薬密輸の縄張り争いを繰り広げた。セタスはかつてのパトロンであるメキシコ湾カルテルと袂を分かち、タマウリパス州やベラクルス州の支配権をめぐる両者は対立するようになった。同時に、メキシコ各地で貧困層の若者をリクルートし、セタスの地方支部を作って、他のカルテルと縄張りをめぐって激しく衝突した。また政府による麻薬取り締まりが強化される中、セタスおよびその他のカルテルは、麻薬の密輸だけでなく、市民の恐喝や誘拐、殺害といった他の組織犯罪も広く行うようになった。こうして、カルテル同士の銃撃戦に巻き込まれたり、誘拐などの被害にあう一般市民が増加した。

急激に治安の悪化した州の1つがミチョアカン州である。ミチョアカンでは1980年代から2000年代初頭まで、ミレニオ・カルテルが麻薬ビジネスを独占してきた。しかし2000年代に入ると、政府によるカルテル主要リーダーへの攻勢が強まり、ミレニオ・カルテルも主要リーダーを失って弱体化する。そうした中、2006年に、ミレニオ・カルテルおよびセタスの離反者が集まってファミリア・ミチョアカーナというカルテルが形成された。ファミリア・ミチョアカーナは当初、ミチョアカンに進出していたセタスから住民を守る任務を公言し、実際に住民ともおおむね良好な関係を有していた。彼らは、麻薬取引の縄張りをめぐってセタスと暴力的な抗争を展開し、また政府の取り締まりに対しても激しく対抗したが、住民に対しては新しい学校を作ったり、

ときには家を建てるための貸付を行うなど、さまざまな支援を行っていた(Zepeda 2016, 99; México Evalúa 2014, 7)。

しかし、先述の対麻薬戦争の中で2011年までにファミリア・ミチョアカーナのリーダーは逮捕され、組織は混乱状態に陥る。ミチョアカンは当時のカルデロン大統領の出身州であり、対麻薬戦争における軍・警察のオペレーションの重点の1つだった。混乱の中、組織の一部が離脱して形成した新しいカルテルが「テンプル騎士団」である。この「テンプル騎士団」が、ミチョアカン州内外で勢力を拡大し、住民に対するさまざまな犯罪行為を展開していった(Zepeda 2016, 117-118)。

全国人権委員会による報告書によれば、住民の証言から明らかになった「テンプル騎士団」による暴力の犠牲者のうち、もっとも数が多いのが恐喝で、続いて誘拐、殺人の順であった(CNDH 2016, 28)。恐喝について住民の証言の中でしばしば言及されるのが、「税」の徴収である。「テンプル騎士団」は、レモンやアボカドをはじめとする地域の主要農産物に「課税」し、他にも「自動車税」、「住宅税」などを住民から徴収した。鉱業や林業も「課税」対象となった。人々は、何をするにも高い「税金」をカルテルに支払わなければならなくなり、また、農産品の値段もカルテルが決定するようになったという。人々の生活にとってこうしたカルテルによる介入は大きな打撃となった(CNDH 2016, 13, 29-30, 69; Grillo 2011, 272; Zepeda 2016, 119)。

カルテルの一般市民に対する暴力の一方で、政治家や州・市警察、連邦警察、軍といった当局の腐敗も大きな問題となっている。カルテルに買収された当局者がライバルのカルテルから殺害されるケースも多く、また、一般市民が被害にあっても当局の誰が買収されているかわからないため、報復を恐れて犯罪の届け出ができない問題も広くみられる。メキシコでは、2006年から2012年に陸軍を脱走した兵士の数はおよそ5万6000人にのぼるが(Animal Político, 18 de abril de 2012)、政府は軍や警察の腐敗を末端までコントロールできていない状況が続いている。

以上みたように、メキシコでは20世紀初頭以来、米国向けの麻薬の密輸がさかんに行われ、1990年代以降、カルテルどうしの抗争や組織内部の争いが激化した。2007年に始まる対麻薬戦争下では、中小カルテルが乱立する中で、一般市民が巻き込まれる暴力も急増していった。

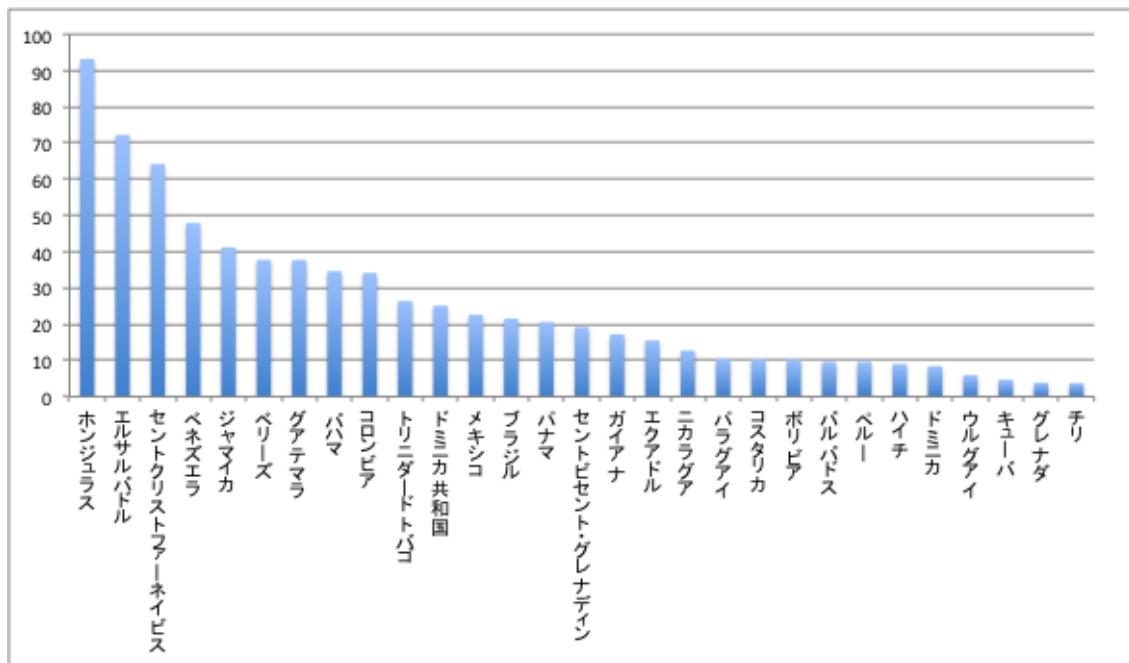
II 麻薬をめぐる暴力の様相

麻薬をめぐる暴力の様相は、量的データからも確認できる。本節では、犯罪データの検討から近年の特徴を把握しておきたい。

1 全国レベルの傾向

まず、メキシコの暴力の状況をラテンアメリカ諸国との比較から確認してみよう。図1は、国連薬物犯罪事務所(United Nations Office on Drugs and Crime)のデータをもとに、ラテンアメリカおよびカリブ全33カ国中、29カ国の人口10万人あたりの年間殺人率(2011年)を示したものである。2011年は、2000年から2014年までの期間中、メキシコにおける殺人件数および殺人率をもっとも高かった年だが、人口比率で見るとメキシコの殺人率は人口10万人あたり22.6で、域内諸国のほぼ中間に位置する。殺人率の高い国には、近年ギャング間の抗争やその取り締まりをめぐる暴力が大きな問題となっているホンジュラスやエルサルバドル、グアテマラなどの中米諸国や、カリブ諸国が目立つ(工藤 2016)。南米のベネズエラやコロンビアも、メキシコより殺人率が高い。とはいえ、米サンディエゴ大学のチームによる分析レポートが指摘するように、そもそも近年のラテンアメリカ諸国における犯罪暴力は世界的にも類を見ないレベルのものであり(Heinle, Molzahn, and Shirk 2015, 3)、メキシコの状況を域内で相対的に見て楽観視できないのは明らかであろう。また、メキシコは人口約1億2000万人を抱える大国であり、殺人の絶対数からも重要である。実際、2011年の殺人件数は27,213件にのぼり、ブラジルの43,014件に次いで域内で2番目に多い。

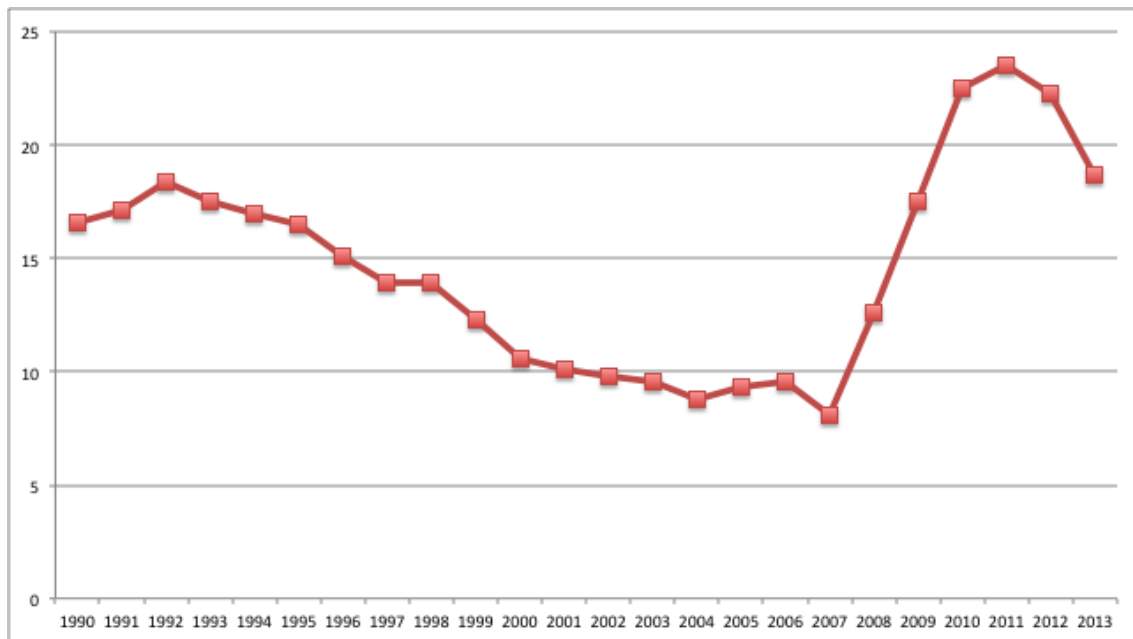
図1 人口10万人あたりの殺人率(2011年)



(出所) 国連薬物犯罪事務所(UNODC)のデータ(<https://data.unodc.org>)をもとに筆者作成。データが欠如している国は、アルゼンチン、アンティグア・バーブーダ、スリナム、セントルシアの4カ国。

メキシコ国内の殺人率の推移をみると（図2）、1990年代から2000年代にかけて長らく減少傾向にあった殺人率が、2007年を境に2011年にかけて、短期間に急増していることがわかる。2011年をピークに、2012年から2013年にかけては減少がみられるものの、世界保健機構が定める警戒ライン（人口10万人あたり20件）に依然として近いレベルとなっている(Heinle, Molzahn, and Shirk 2015, 3)。

図2 メキシコにおける人口10万人あたり殺人率の推移（1990～2013年）



（出所）Heinle, Molzahn, and Shirk (2015, 3)の算出データをもとに筆者作成。

メキシコにおける殺人率の急増にみられる暴力の激化は、主に麻薬密輸と組織犯罪に起因することが広く指摘されている。麻薬を含む組織犯罪による殺人には、いくつかの際立った特徴がある。典型的には、銃撃戦や集団処刑、拷問、身体切断、強力銃器（アサルトライフルなど）の使用、斬首、「ナルコ・メッセージ」⁴、「集団墓地」と呼ばれる場所への大量死体遺棄などがあげられる(Heinle, Molzahn, and Shirk 2015, 9)。正確な数は不明だが、全国で起こる殺人件数のうち約30～60%が、上述の特徴を有する組織犯罪によるものと推定され、また2008年から2011年にかけての殺人件数の急増は組織犯罪によるところが大きいとされている(Shirk and Wallman 2015, 1356)。

なお、先述のように、カルテルの報復を恐れて、あるいは当局への不信から、犯罪の被害にあっても警察へ届け出を行わない「サイレント」なケースも多く存在するため(CNDH 2016, 31)、実際にはさらに多くの犯罪が起こっている可能性が高い。このように犯罪の実態の正確な把握がきわめて困難な事情を加味すれば、2008年から2011

年にかけて急激な治安の悪化が起こったことがいっそう強く示唆されるだろう。

2 州レベルの特徴

前項でみたように、メキシコの殺人率は長らく減少傾向にあったが、2007年以降急激に増加し、2010年から2012年頃には人口10万人あたり年間20件を超えた。それでは、州レベルではどのような特徴がみられるだろうか。ここでは、メキシコ内務省が公開する故意の殺人⁵、誘拐、恐喝件数のデータ(Secretariado Ejecutivo del Sistema Nacional de Seguridad Pública 2016)⁶を参照して、近年麻薬をめぐる暴力が大きな問題となっているミチョアカン、タマウリパス、シナロア、ゲレロの4州と、これまで麻薬紛争の主戦場ではないアグアスカリエンテス州を比較した。

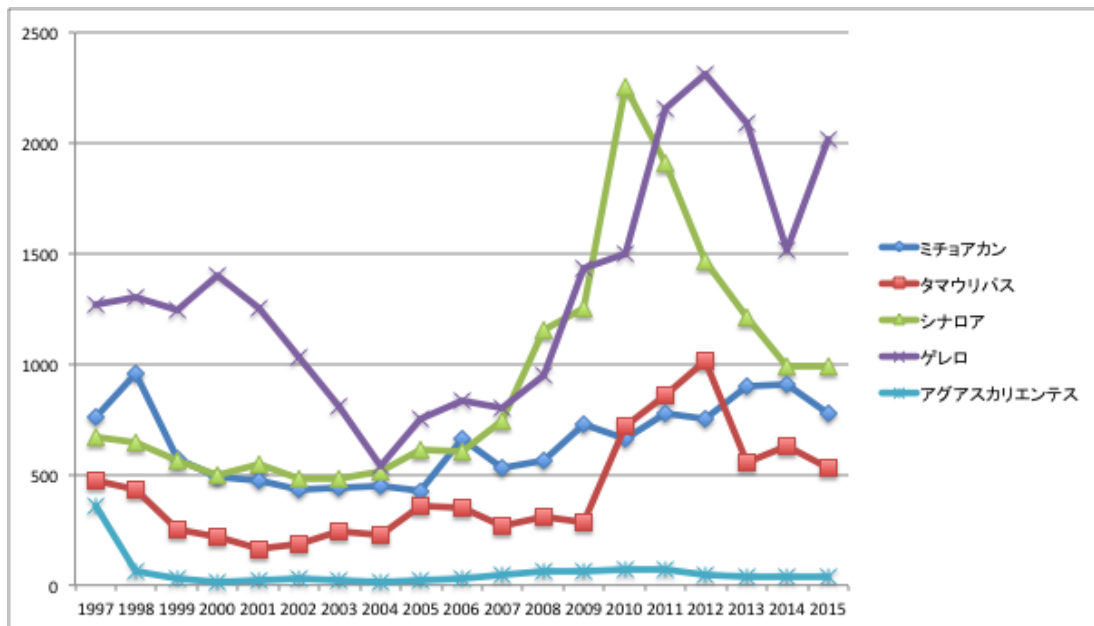
シナロア、ミチョアカン、ゲレロはメキシコの中でも古くから麻薬の栽培や製造が行われた地域で、シナロア州はシナロア・カルテルのお膝元である。第I節で触れたように、ティファナ・カルテルやフアレス・カルテルを含め、シナロア系のカルテル内部で2007年頃から激しい抗争が起こり、シナロア州も主戦場の1つとなった。ミチョアカン州では、先述のように「 temple騎士団」による暴力が2011年頃から激化し、2013年には住民らが自警団を形成してカルテルと衝突した⁷。ゲレロ州は、元来シナロア・カルテルの影響下にあったが、2005年頃からセタスやファミリア・ミチョアカーナなどが勢力を拡大し、5つ以上のカルテル同士の縄張り争いが展開してきた。テキサス州と接するメキシコ北東部のタマウリパス州は、メキシコ湾カルテルおよびセタスの本拠地であり、近年はこの2つのグループの縄張り争いが勃発している。他方、アグアスカリエンテスはシナロア・カルテルの勢力圏ではあるが、これまでのところ周辺的な位置づけである。

麻薬紛争を構成する暴力は、カルテル間の縄張り争い、カルテルと国家間の抗争、以上の抗争に一般市民が巻き込まれるケース、意図的にカルテルが一般市民を狙う暴力の大きく4タイプに分けられるだろう。2006年12月11日に始まるカルデロン政権の「対麻薬戦争」は、4万5000から5万人の兵士(Shirk and Wallman 2015, 1363)を展開したカルテルに対する攻勢によって、麻薬紛争におけるカルテルと国家間の暴力抗争という側面を増強した。こうした側面は麻薬紛争の重要な特徴である。しかし、麻薬関連の暴力の犠牲者をみると、カルテルと国家——ここでは主に軍——の直接的対決の外で殺された人も多く存在することが推定される。ある全国紙の調査によれば、対麻薬戦争の開始以来10年間の軍側の死者数は388人で、2012年12月から2014年12月までの2年間に、軍とカルテルの武力衝突によって死亡したカルテルのメンバーは3978人であった(Milenio, 13 de diciembre de 2016)。麻薬紛争全体の犠牲者数を考えれば、その他の犠牲者も数多く存在することがうかがえる。

図3に示した殺人件数をみると、1998年からずっと低い数で推移しているアグアス

カリエンテスを除いては、いずれの州でも増加傾向がみられる。しかし、前項でみたような全国レベルの傾向——2007年から2012年頃にかけての殺人率の急激な上昇——と比べて、各州のパターンは少し異なっている。まずシナロア州では2007年から2010年頃にかけて殺人件数が急増し、タマウリパスやゲレロ、ミチョアカンでは、遅れて2012年から2013年頃がピークとなった。シナロア州で殺人件数が急増した時期は、シナロア系カルテルの内紛がもっとも激しかった時期に重なる。ゲレロ州では、2004年頃まで殺人は減少傾向にあったが、2005年から増加に転じ、2012年のピーク時には全国でもっとも多い年間2310件を記録した。これは、2005年頃から激化したカルテル間の縄張り争いや、一般市民への被害の拡大によるものと考えられる(Pantoja García 2016, 132; CNDH 2013, 6)。タマウリパス州では、シナロア・カルテルとセタスの抗争がひと段落した2007年には殺人も若干落ち着いたが、2010年になると再び増加がみられた。これは、セタスとメキシコ湾カルテルの抗争や、一般市民に対する暴力の拡大が背景に考えられる。ミチョアカンの場合、殺人件数の増加はより緩やかで、2007年から2014年頃にかけて年間約500件から900件程度まで増加した。

図3 各州の殺人件数の推移

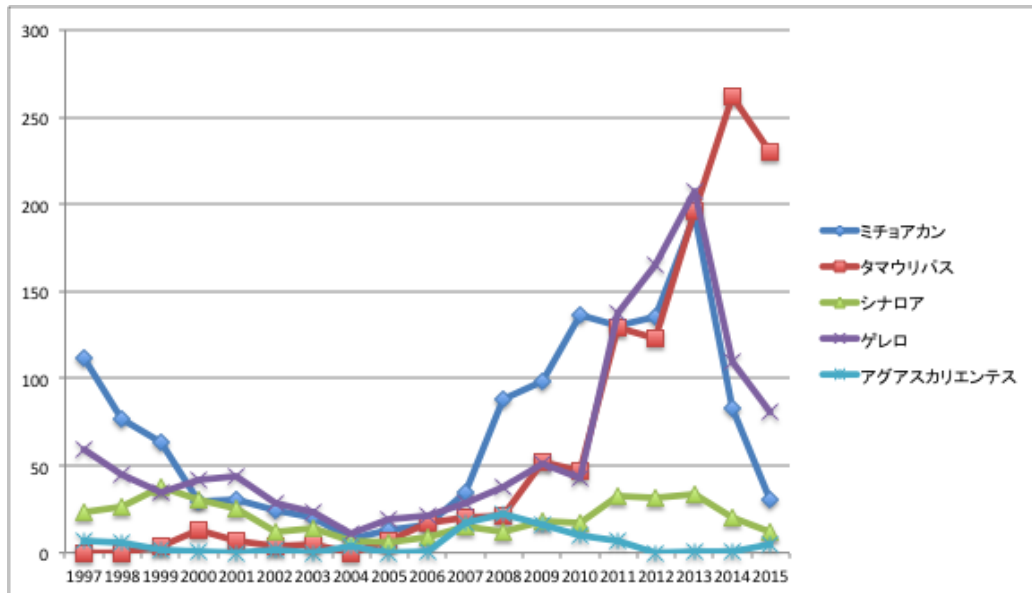


(出所) Secretariado Ejecutivo del Sistema Nacional de Seguridad Pública (2016)をもとに筆者作成。

つぎに誘拐件数(図4)では、ミチョアカン、タマウリパス、ゲレロでの増加が目立つ。とくにタマウリパス州では、2004年頃まで年間数件の発生にとどまっていたが、2014年のピーク時には5州中もっとも多い262件に達している。ミチョアカン州でも、

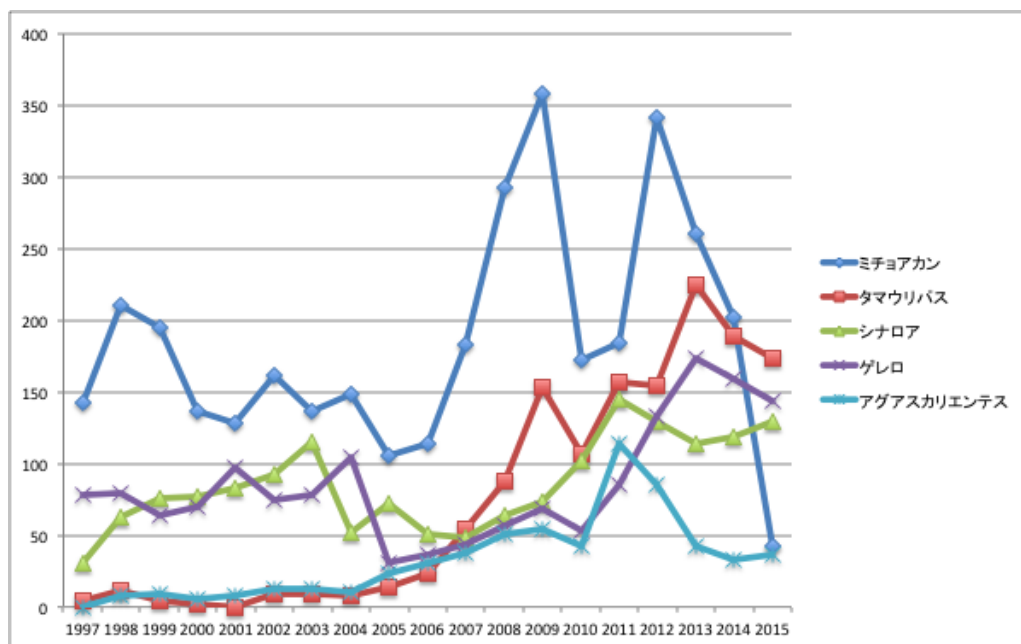
2000年に入ると30件以下で推移していたが、2007年以降大幅に増加し、とくに2012年から2013年にかけてピークに達した。ゲレロのパターンもこれに類似する。

図4 各州の誘拐件数の推移



(出所) Secretariado Ejecutivo del Sistema Nacional de Seguridad Pública (2016)をもとに筆者作成。

図5 各州の恐喝件数の推移



(出所) Secretariado Ejecutivo del Sistema Nacional de Seguridad Pública (2016)をもとに筆者作成。

恐喝件数（図5）が従来から多いのはミチョアカンで、2007年以降さらに増加し、2010年から2011年にかけていったん減少したものの、2012年には再び大幅に増加した。もともと恐喝事件が少なかったタマウリパス州でも、2006年頃からは顕著に増加している。

ここで、とりわけミチョアカンやタマウリパス、ゲレロにおける誘拐・恐喝件数の急激な増加が、ちょうどカルテルによる住民への暴力が激化したといわれている時期に重なっていることに注目したい。2007年頃から、一般の人々に対する犯罪への「多角経営化」を特に進めたといわれるのが、ミチョアカン州を中心に勢力を有した「テンプル騎士団」と、タマウリパス州やベラクルス州で展開するセタスであった(Benítez Manaut 2015, 208, 212; Haering Keenan 2015, 183)。ミチョアカンでは、2011年に登場した「テンプル騎士団」が一般の人々に対する犯罪行為を繰り返し、短期間で治安が急激に悪化した。タマウリパスでは、2008年頃からセタスが資金集めのための「サイドビジネス」として、身代金目当ての誘拐や恐喝行為を広く行うようになった。カルテルがあらゆる産業に「税金」としてみかじめ料を徴収するようになったのもこの頃である(Grillo 2011, 291)。ゲレロ州でもこれらのカルテルが勢力を拡大した。この時期にミチョアカンとタマウリパス、そしてゲレロの諸州で誘拐や恐喝が増えていることは、市民に対するカルテルの暴力が高まったことを示唆する。

これに対してシナロアでは、誘拐件数は全国的にみても比較的少ない。シナロアを拠点とするシナロア・カルテルは、同州内では一般市民に対する誘拐を禁止しているといわれており、これが効力をもっている可能性もある(Grillo 2011, 264-265)。

ただいずれにしても、殺人、誘拐、恐喝すべてで、政府が当初主張していたように、犠牲者がカルテルのメンバーおよび軍や警察に限られるとは考え難いほど増加しており、2007年頃から一般市民への被害が拡大したことが推察される(*The New York Times ES*, 7 de septiembre de 2016)。麻薬紛争に関するケーススタディや報告書、ジャーナリズム、『皆殺しのバラッド：メキシコ麻薬戦争の光と闇』（2015）などのドキュメンタリー映像なども、カルテル間の縄張り争いや、カルテルの一般市民に対する暴力の犠牲者が2007年以降急増していることを示している。先述のように暴力の実態を把握することは非常に難しいが、暴力激化の要因を検討するためには、州レベルの違いを含めてその実態のより正確な理解が重要である。

III 麻薬紛争と暴力激化をめぐる議論

第II節でみたように、犯罪に関する統計データからは、カルテル間の抗争やカルテルと国家間の抗争の犠牲者（一般市民の巻き添え含む）、そして一般市民をターゲットとした暴力のいずれも近年増加し、また州レベルで傾向が異なることが示唆される。

こうした暴力の激化はなぜ起こったのだろうか。本節では、麻薬紛争という紛争の特徴と、暴力激化に関するこれまでの議論の整理から、政府の政策と暴力の関係に着目することの重要性を示す。

1 麻薬紛争とはどのような紛争なのか

本章冒頭でも述べたように、メキシコの麻薬紛争による死者数はピーク時には年間1万6000人を超え、これは近年のシリア内戦に匹敵する数である。これほどの犠牲者を出している大規模な組織犯罪を「一般犯罪」として扱うことが疑問視される一方で、カルテル同士の縄張り争いや、カルテルと国家・政府⁸の抗争は、一般的な「政治的暴力」(political violence)や「内戦」(civil war)とも異なる様相をもつ。

政治的・実務的な問題として、政府は内戦という言葉の使用を避けたがる。なぜなら、内戦という言葉は国家権力の不在を示唆し、外国からの投資の減少などによる経済的損失や、他国や国際機関による政治的介入などを招きかねないからである。また、内戦や政治的暴力のフレームは、「反乱」勢力がなんらかの「正義」を有することを示唆し、政治的紛争や革命に歴史的に肯定的な意味を付与する多くのメキシコ人にとって、こうした用語法は受け入れがたいものである(Lessing 2015, 1488; Kalyvas 2015, 1520)。なお、メキシコで「反乱者たち」(insurgentes)という用語は、旧宗主国スペインに立ち向かった独立の英雄を指す特別な意味を想起させる⁹。このことから、麻薬カルテルに同じ言葉を用いることは、政治的にも社会的にも許容されないだろう。

他方で、研究者やアナリストは、犠牲者数の膨大さとカルテルの軍事的能力の高さから、メキシコの麻薬紛争を語る際にしばしば「内戦」や「反乱」という表現を用いてきた(この点について、Kalyvas 2015, 1519; Lessing 2015, 1491)。紛争研究で広く用いられる戦争相関データセット(Correlates of War: COW)では、内戦とは、(1) 国内(植民地を除く)で起こる軍事的活動、(2) 中央政府の積極的関与、(3) 対立する両当事者の実効的な軍事抵抗、(4) 年間1000人以上の戦闘による死者、というすべての基準を満たす武力紛争と定義されている。この定義からは、年間1000人を優に超える犠牲者を出し、中央政府が戦闘に積極的に関与し、カルテルがきわめて高い軍事的能力をもって政府に抵抗しているメキシコの麻薬紛争は、内戦に含まれるようにも思われる。

もっとも、1816年から2007年までをカバーしたCOWの内戦リストに、メキシコの麻薬紛争は含まれていない。また、COWによる地方レベルの紛争を含む「国内戦争」(intra-state war)というより広い概念にも、メキシコの麻薬紛争は含まれない(Sarkees and Wayman 2010)。しかし、サンバニス(Sambanis 2004)が批判するように、COWによる内戦の定義では犯罪ネットワークまでもが反乱組織に含まれるため、麻薬紛争が内戦に含まれない理由が明らかではない(Sambanis 2004, 816)。

サンバニスは、犯罪組織は反乱者集団(insurgent group)とは区別されるべきであると

主張する。彼が提示する内戦の定義には、「(内戦の)当事者は政治的・軍事的に組織されており、公に明言された政治的目標を持つ」という指標が含まれており、これによって内戦の当事者となる反乱者集団や政党と、犯罪組織は区別される(Sambanis 2004, 829)。この定義に沿えば、麻薬カルテルには、政治的イデオロギーも、政府の打倒や領地の奪還といった政治的目標もないため(Kalyvas 2015, 1520)¹⁰、メキシコの麻薬紛争は内戦とはいえないだろう。紛争の概念化に際して紛争当事者組織の政治的目標の有無を重視するレッシング(Lessing 2015)も、メキシコの麻薬カルテルに「反乱」の概念を適用すべきではないと主張する(Lessing 2015, 1488)。

しかし他方で、メキシコの麻薬紛争が、カルテル間の縄張り争いだけでなく、カルテルと国家間の暴力抗争を重要な特徴とすることに鑑みれば¹¹、内戦との共通点や相違点に着目しつつ、その暴力のロジックを理論化する作業が必要となるように思われる¹²。それでは、政治的目標を持たないにもかかわらず、カルテルはなぜ国家と戦うのか。

この問いに対し、一般的な「反乱者」による暴力とは区別されるカルテルの暴力の目的やロジックに着目するのが、先述のレッシングである。一般的な反乱が国家の転覆と新たな国家の形成を意図するのに対し(「征服」[conquest]型の紛争)、カルテルの暴力は国家の「制限」(constraint)、すなわち国家に政策を変えさせることを目的とする。「制限」型の紛争では、紛争当事者双方にとって「完全なる勝利」は現実的でなく、またお互いが相手の有する何かを獲得しようとするわけでもない。カルテルが国家と戦う理由は、あくまで麻薬密輸という違法な活動に対する国家の取り締まりを抑制するためとされる(Lessing 2015, 1491-1496)。

レッシングは「暴力的腐敗」と「暴力的ロビイング」という2つの戦略を軸に、カルテルの国家に対する暴力について論じている(Lessing 2015, 1496-1497)。詳しい検討は今後の課題となるが、レッシングの議論から示唆されるのは、カルテルにとって国家に対する暴力はつねに最適な選択というわけではなく、それは国家との暴力の相互作用や、カルテル同士の縄張り争いの影響を受けて決まるということであろう。こうした麻薬紛争の特徴からは、暴力の激化を理解するうえで、政府の対麻薬政策の変遷とその影響を掘り下げて検討することの重要性が示唆される。

2 なぜ暴力が激化したのか

麻薬紛争の暴力激化をめぐっては、これまでさまざまな議論が提出されてきたが、それらはいずれも対抗仮説として提示されており、諸説を統合するような議論の構築への関心は弱かった印象がある。諸説のなかでおそらくもっとも広く言及されてきたのが、第I節でも述べた、大物ボスの逮捕という政府の戦略を原因とする説明である。対麻薬戦争を主導したカルデロン政権は、カルテル制圧の戦略として、大物ボスの逮

捕に重点を置いた。こうした政策自体はセディージョ政権やフォックス政権下で実施された政策を引き継ぐものだったが、より大規模で、強い言説を前面に出したところに特徴があった。セディージョ政権期には4人、フォックス政権期には7人のカルテル・ボス(capo)が逮捕されたが、カルデロン政権下では2011年までに16人のカルテル・ボスが逮捕、3人が殺害され、下位の地域を統括する「副官」(“teniente”)と呼ばれるナンバー2クラスの幹部を含めると、その数は合計28人にのぼった。こうしてカルデロン政権下で、すべての主要カルテルは幹部クラスのメンバーの逮捕、あるいは殺害を経験することとなる(Guerrero Gutiérrez 2011, 64)。そして、ちょうどこれが暴力激化の時期と重なるため、その主因である可能性が指摘されたわけである(Shirk and Wallman 2015, 1362)。

想像に難くないように、カルデロン政権が大物ボス逮捕に力を入れたのは、それがカルテルおよび麻薬密輸業に大きな打撃を与えうると考えたからであった。実際、2009年から2010年の間に主要ボスが軒並み逮捕されるか殺害されたベルトラン＝レイバ・カルテルは、小規模のグループに分裂し、それ自体は力を失った。また、実際には大物ボスがまだ逮捕されていなくとも、いずれそうなるとのメッセージを政権側が発することは、カルテルの組織や麻薬密輸業への揺さぶりとなることが期待された(Guerrero Gutiérrez 2011, 63)。

しかし、こうした大物ボスの排除は、少なくとも暴力状況に対する影響としては、その鎮圧よりも激化をもたらしたと広く考えられている。この「大物ボス排除仮説」のロジックには大きく3通りがあり、それぞれ異なる暴力の対象が想定されている。第1は、縄張り争いやリーダーシップをめぐる争いの強化による説明である。ボスの不在によってあるカルテルが弱体化しても、その隙を狙って他のカルテルが縄張りに侵入し、抗争が起こる。また、カルデロン政権の対麻薬戦争初期の2007年初頭に最大でも7つ存在した主要カルテルは、2011年のピーク時には16にまで分裂した¹³。主要カルテルが中小のグループに分裂し、互いに主導権や縄張りをめぐる争いを始めることで、暴力が激化する(Shirk and Wallman 2015, 1364-1365; Calderón et al. 2015, 1460)。

第2は、大物リーダーの相次ぐ逮捕によって組織の立て直しを迫られたカルテルが、誘拐や恐喝、窃盗などの「サイドビジネス」を強化し、一般市民の被害が増えたというものである。こうしたサイドビジネスが広まった背景としては、大物ボスの不在により末端の地方ギャング団の「規制」が緩んだという説や、軍・警察がカルテル組織の掃討に集中しすぎたため、一般犯罪の取り締まりが手薄になったことなども指摘されている(Haering Keenan 2015, 183; Grillo 2011, 127-128; Calderón et al. 2015, 1461)。

また第3のメカニズムとして、大物ボスを失ったカルテルの国家に対する攻撃強化による暴力も考えられる(Calderón et al. 2015, 1461)。

この大物ボス排除仮説を軸に、政府の麻薬カルテルに対する行動と暴力の関係を実

証的に明らかにする研究が、近年提出されてきている。代表的な研究の1つとして、ゲレロ＝グティエレス(Guerrero Gutiérrez 2011, 67)は、カルデロン政権下の2011年までに起こった28件のカルテル・ボスおよび「副官」クラスの幹部の逮捕・殺害の暴力状況への影響を分析し、これらの幹部の逮捕・殺害が、当該事件が起こった市で少なくとも1件の殺人事件が発生するか否かに、統計的に有意な正の影響を与えていることを示した¹⁴。

またカルデロンら(Calderón et al. 2015)は、大物ボスの排除が元来カルテル内の分裂や他のカルテルとの縄張り争いが起こっていた地域で起こりやすいことから、内生性の問題を解決する必要性を指摘し、差分の差分法などを用いた分析から、大物ボスの排除が短期的に組織犯罪関連の暴力および一般市民に対する殺人を増加させる効果があることを示した。

この「大物ボス排除仮説」と実は同じ現象を捉えているのが、暴力激化の要因として民主化を重視する議論である。メキシコにおける麻薬紛争の激化が民主化の意図せざる産物であったことは、これまでにしばしば指摘されてきた。すなわち、PRIによるヘゲモニー体制下では政府のあらゆるレベルでPRIの一党支配がみられたために、カルテルから政府への賄賂や、メキシコ国内での麻薬販売や暴力行為を控えるといった不文律と引き換えに、麻薬取引の事実上の黙認が可能だったが、民主化による法の執行の厳格化や、地方の反対派政権が経験やネットワークを欠いていたことによって、政府とカルテルとの間の取り決めが機能しなくなったとの主張である(Shirk and Wallman 2015, 1359-1360; Ríos 2015, 1436)。民主化によって、第1に、従来プラサを事実上認められていた特定のカルテルへの政府の保護がなくなるために、プラサの乗っ取りを狙うライバルのカルテルとの間で、縄張り争いが激化する。第2に、法の執行が厳格化するなかで、「カネか銃弾か」(“plata o plomo”)という表現に端的に示されるカルテルからの脅しに従わない、あるいはライバル組織を支援するような当局者への暴力が増加する(Shirk and Wallman 2015, 1361)。

このように、民主化によってPRI時代に見られた国家とカルテルとの間の取り決めが効かなくなったことを暴力の原因とみれば、民主化後のPAN連邦政権の下では、連邦政府の対麻薬政策をより忠実に遂行すると予想される同じPANの地方政権の下で、麻薬をめぐる暴力が激化することが予想される。こうした仮説の妥当性を実証的に示したのがデルの研究(Dell 2015)で、カルデロンPAN政権下で開始された「対麻薬戦争」初期の2007年から2008年にかけて、市長選でPANが僅差で勝利した自治体では、PANが僅差で負けた自治体に比べて、その後の麻薬関連の殺人が10万人あたり40件多くなることが示された(Dell 2015, 1752-1753)¹⁵。

他方、民主化と暴力の激化を結びつける説明には、「党派のねじれによる異なるレベルの政府間のコーディネーション不足」に着目する議論もある。リオス(Ríos 2015)に

よれば、民主化に伴い、州レベルと市レベルの首長の党派が異なる状況が生じることで、党派のねじれによるコーディネーション不足のために、メキシコ国内の麻薬販売や暴力の抑制といった従来の不文律が破られるという(Ríos 2015, 1434)。具体的には、病院の登録データに基づいた「市レベルのコカイン摂取による死亡または入院患者の有無」を従属変数とする計量分析で、コーディネーションの欠如は党派に関係なく市レベルのコカインの売買を効果的に抑制できないことを示した(Ríos 2015) (強調は筆者)。

ただ、リオスの分析では、州レベルと市レベルのコーディネーションがなぜ重要なかが自明ではない。とりわけ2007年以降の「対麻薬戦争」を率いたのはPAN連邦政府であり、政策遂行全体のなかで州と市のコーディネーションがどのような位置付けで機能していたのか、より踏み込んだ説明が必要であろう。関連して、分析では1990年から2010年までのパネルデータが用いられているが、1990年代に多い「州PRI-市PRI」のコーディネーションと、民主化以降の「州PAN-市PAN」のコーディネーションの示唆するところは、おそらく違うはずである。実際、マッチングを行ったデータの分析では、コーディネーションが依然としてコカイン販売抑制に統計的に有意な効果を有する一方で、市政府がPAN以外の政党である場合、PANが統治する市に比べてコカイン販売が抑制されるとの結果も出ている(Ríos 2015, 1445)¹⁶。

PANが統治する市内でのコカイン売買を、PRI時代の不文律の崩壊と解釈すれば、これはむしろ先述のデルの議論に親和的な結果とも読める。とすれば、民主化の影響に関する以上の議論は、カルテルに対して厳しい態度で臨むPAN政権の政策が暴力に影響を与えていることを重視する点で、先の「大物ボス排除仮説」と共通する現象を捉えているといえる。しかし、たしかにカルデロン政権下ではより多くの大物ボスが排除されたものの、それ以前の期間についても、80年代末以来フォックス政権に至るまで、政府の対麻薬政策の一環に大物ボスの排除は盛り込まれてきた。それにもかかわらず、従来は大物ボスの排除が2007年以降のような急激な暴力の悪化につながっていなかったことに鑑みれば、どのような条件下で、大物ボスの排除という政府の政策が、誰を対象とした暴力の拡大を引き起こすのか、そのメカニズムを掘り下げて検討することが必要となるだろう。他方で、民主化を重視する議論で、地方のPAN政権下における麻薬取り締まりの強化として想定されている内容は、大物ボスの排除よりもむしろ末端公務員の腐敗の摘発や地元ギャング団に対する取り締まり、麻薬小売の摘発などであると考えられ、この点で「民主化仮説」は「大物ボス排除仮説」とは異なっている。こうした対麻薬政策の異なるレパートリーと暴力の関連の検討も、今後の課題である。

政府の対麻薬政策が暴力を引き起こす条件に関連して、先に述べたような「マルチレベルの政府の腐敗による国家-カルテル間の協定」の崩壊という民主化の議論の別の

側面は、こうした条件の1つを形成したように思われる。民主化後の不文協定の崩壊と「カネか銃弾か」というカルテル側の脅しの継続は、末端レベルの個別の腐敗を多く生み出した。末端の公務員がさまざまな犯罪集団やカルテル要員と腐敗によって結びついた状況は、大物ボスの不在が縄張り争いや内部紛争の契機となることを促したのではないか。

加えて、大物ボスの排除を軸とする政府のカルテルに対する攻勢が暴力を激化させる基盤的条件として、これまでの研究で言及されてきた2つの要因を指摘できる。1つは、南米、とりわけコロンビア政府のコカイン押収の強化による供給量の減少である。カスティージョら(Castillo, Mejía and Restrepo 2013)は、コロンビアで2006年以降、コカイン押収と製造工場の破壊に重点を置いた対麻薬政策が施行されたことで、米国コカイン市場への供給量が減少したことに着目する。カスティージョらによれば、メキシコの麻薬産業はほとんどの利益を麻薬の生産よりもむしろ仲介を含む密輸業から得ており、(米国における)麻薬の需要が価格に左右されないことを前提として、コロンビアからのコカインの供給量の減少はコカイン価格の上昇を招いた。これがメキシコにおけるコカイン流通の要所での縄張り争いを加熱させ、具体的には、コロンビアにおけるコカイン押収政策の成功が、メキシコのとりわけ国境地帯の街に展開するカルテルの数を増加させる効果をもったことが示されている。1つの街に展開するカルテルの増加は、殺人率の上昇にみられる暴力の激化を招いた(Castillo, Mejía and Restrepo 2013)。

ただし、シャークら(Shirk and Wallman 2015, 1367)が指摘するように、コカイン供給量の減少は、価格の上昇によって収益率の上がった「産業」への参入増よりも、むしろ縮小したパイをめぐる争いの激化につながったとの解釈も可能である。いずれにしても、大物ボスの排除という事象との相乗効果のようなものの有無を検討することには意味があるだろう。

もう1つの基盤的要因が、貧困や格差、経済危機の影響である。経済格差が犯罪に及ぼす影響などは従来から広く指摘されてきたが、実証的には因果関係の方向が不明瞭であるとか、異なる暴力犯罪についても同じ効果があるかは不明であるといった限界もあった(Enamorado et al. 2015, 2)。しかし近年、分析上の技術的な問題を解決しつつ、経済状況や社会構造と犯罪の関係を実証的に明らかにしようとする研究が提出されてきている。

代表的なものの1つが、エナモラードらの研究(Enamorado et al. 2015)である。エナモラードらは、内生性の問題への対処として、メキシコの市レベルのジニ係数の初期値と国レベルの所得増加のパターンをもとに、各自治体のジニ係数予測値という操作変数を作成し、当該自治体の殺人率のような市レベルの要因の影響を排除した市レベルの経済格差の拡大が、麻薬関連のものを含む殺人件数に与える影響を量的に考察し

た。その結果、2005年から2010年の期間について、ジニ係数の上昇（格差の拡大）が当該自治体における殺人率を上昇させること、また麻薬関連の殺人についてはその効果がより大きいことを示した¹⁷。

他方、デオジョスら(De Hoyos, Gutiérrez Fierros and Vargas 2016)は、別の視角として、「ニニ」(nini)¹⁸と呼ばれる若者ニート層と麻薬をめぐる暴力激化の関係に着目する。2007年のデータによれば、犯罪を犯して司法手続きが進行している容疑者の約9割は男性で、そのうち16歳から30歳までが5割強を占め、また8割近くが中等教育を終えていないという。2008年から2009年にかけての国際的な金融危機は、メキシコ経済にも深刻な影響を与えたが、輸出不振の影響がひととき強かったのが、非熟練労働者の大規模雇用を特徴とする北部の国境に近い産業地帯であった。その影響は若年層でとりわけ大きく、2008年から2010年にかけて、若者にとって就業機会が甚だしく減少する中で、組織犯罪による労働力の需要が急激に高まったのである。1995年から2013年までの州レベルのパネルデータを用いたデオジョスらの分析は、19歳から24歳までの男性ニニの比率と殺人率について、全期間を通じては相関がないものの、2007年から2013年の時期については強い正の相関があり、米国との国境に近い北部諸州でこの傾向が強いことが示された。

以上の考察からは、2007年以降、麻薬をめぐる暴力がなぜ激化したのかを考えるうえで、大物ボスの排除を軸として、政府のさまざまな対麻薬政策が、どのような条件下で、誰に対する暴力を激化させるのかに関するメカニズムを掘り下げることの重要性と有用性を確認できたと思う。その際、第II節で確認されたような州レベルの違いを考慮することも重要だろう。これまで提出されてきたような量的データを用いた分析と、エスノグラフィー的考察を組み合わせることで、今後、因果関係のさらなる解明が期待されるだろう。

おわりに

本章では、メキシコで麻薬をめぐる暴力が近年激化した要因への関心から、本研究テーマにかかわる予備的考察を行った。まず、メキシコにおける麻薬紛争の歴史的経緯を概観し、近年みられる暴力激化の様相を犯罪データから確認した。続いて、麻薬紛争の紛争としての性格と、暴力激化の要因をめぐるこれまでの議論の整理を通じて、今後の研究の方向性を示した。

2007年頃からの全国的な治安の悪化が、主に対麻薬戦争の主戦場における暴力の激化に起因するものであることが広く認められている中で、暴力激化のメカニズムについては未だ解明されていない部分も多い。メキシコの麻薬紛争は、カルテル間の縄張

り争いに加えて、カルテルと国家間の暴力抗争を重要な特徴としている。内戦研究の知見を参照しつつ、政府の対麻薬政策に対するカルテルの選択を理論化して考えることには意味があるだろう。また、先行研究で広く指摘されてきた「大物ボスの排除」を主眼とする政府のカルテルに対する取り締まり強化に着目し、政府のさまざまな対麻薬取り締まり政策が、それぞれどのような条件下で、誰に対する暴力の激化を引き起こすのか、理論・実証の両面で研究を進めていくことが今後の課題となる。本章で行なった先行研究の概観からは、そうした「条件」として、民主化後の麻薬をめぐる腐敗のあり方の変化に加え、国際的な麻薬供給の減少、格差や経済危機といった基盤的要因を掘り下げて検討することの意義も示された。

他方で、本章では扱えなかったが、逆に麻薬紛争がメキシコの民主主義に有するインパクトについても、近年実証的な研究が発表されてきている。例えば、犯罪や治安の悪化が選挙アカウンタビリティに与える影響について考察するレイの研究(Ley 2017)などがあげられる。21世紀メキシコの民主主義に麻薬紛争が有する示唆を考えるためには、民主主義と麻薬紛争が相互に影響し合う力学に関するさまざまな知見を統合していくことが重要となるだろう。

【補論】

米国の麻薬消費市場

メキシコで生産される麻薬、あるいは主に南米で生産されてメキシコを中継する麻薬の多くは、米国に流れる (UNODC 2016, xii-iv)。1960年代から70年代のヒッピー文化が、世界各地で麻薬の生産を押し上げたことはよく指摘されるが、より近年の傾向として、麻薬の需要は基本的に価格に左右されないとも考えられている。たしかに米国における麻薬需要の変化がメキシコの麻薬紛争を説明するとの指摘もあるものの (Grillo 2011, 145-146)、むしろ米国の一部の州での医療用大麻の合法化の影響や、南米におけるコカイン生産の減少、「対麻薬戦争」下のメキシコにおけるコカイン流通の減少が、大麻消費の増加やコカイン消費の減少といった近年の米国における麻薬消費量の変動に影響を与えているとの見方が一般的であろう (UNODC 2016, 37)。いずれにしても、両者の因果関係についての検討は本研究の範疇を超えるが、ここでは補論として、少なくとも麻薬紛争の前提となる米国の麻薬消費市場について概要を述べておく。

米国保健福祉省の世帯調査によると、米国における麻薬の使用は1970年代後半に急増し、1979年には12歳以上の人口(ただし、現役軍人などを除く。以下同様)の14.1%(約2500万人)がなんらかの違法麻薬を使用していたと推定されている (Office of National Drug Control Policy 2001)。その後、1993年までに麻薬使用者は1200万人まで減少し、90年代は12歳以上の人口の約7%の水準で推移した。大麻やコカインといった麻薬別にみても、同様の傾向がみられる (Office of National Drug Control Policy 2001; Harrison, Backenheimer and Inciardi 1995)。

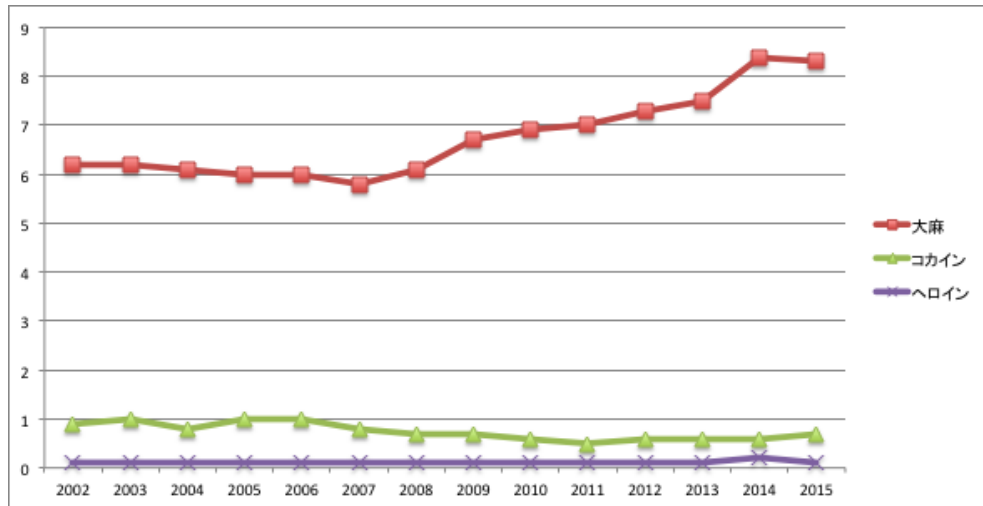
図6、米国保健福祉省の世帯調査 (Center for Behavioral Health Statistics and Quality 2016) をもとに、米国における麻薬種別の使用者の割合(12歳以上)の推移を示したものである¹⁹。ここに示されるように、大麻使用者の割合は、2002年から2007年頃まで全体の6%前後で推移していたが、2008年頃からは増加傾向がみられ、2014年には8.4%に達した。他方でコカインでは、2006年頃から使用者の割合が徐々に減少し、2011年には2006年時の半分程度となった。先述のように、その背景にはコカイン生産の減少が影響しているといわれる。

ヘロインの使用者は他の麻薬に比べると少なく、約0.1%程度にとどまる。しかし、近年の増加傾向を示すデータもある。それによれば、2007年から2014年にかけて過去1年間にヘロインを使用した人は145%増加しており、推計で91万4000人(2014年)とされている (UNODC 2016, 4)。

2015年の推計では、なんらかの非合法麻薬を使用している12歳以上の米国民は2710万人で、全体の約10%を占めた (Center for Behavioral Health Statistics and Quality 2016, 7)²⁰。麻薬種別にみると、使用者がもっとも多いのが大麻で2220万人、続いて麻薬系鎮痛剤の乱用が380万人で、コカインの使用者も推計190万人にのぼる (Center for

Behavioral Health Statistics and Quality 2016, 7)。

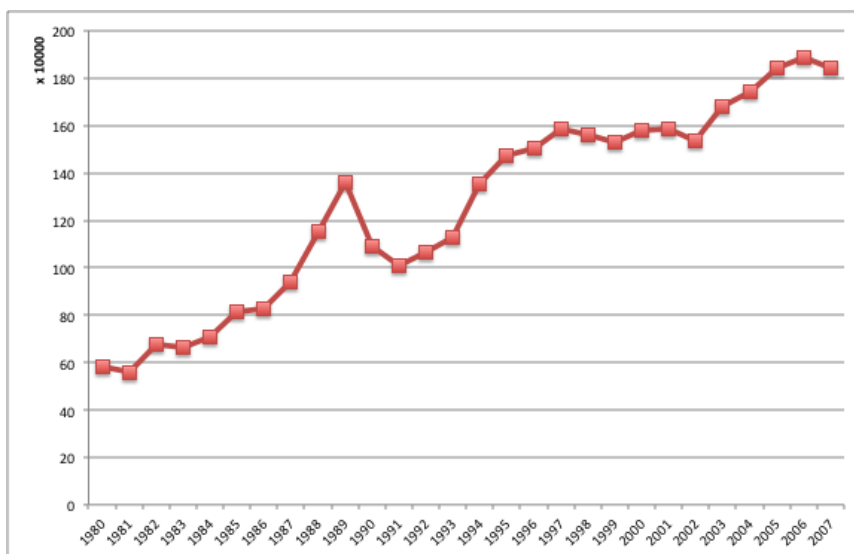
図6 米国における麻薬種類別使用者の割合の推移（12歳以上）（%）



(出所) Center for Behavioral Health Statistics and Quality (2016)をもとに筆者作成。

他方、2015年には、麻薬関連の犯罪による米国内逮捕者数は年間のべ148万8707人にのぼり、全28の犯罪項目のうちもっとも多い²¹。このうちの83.9%は麻薬所持で逮捕されており、麻薬の販売・製造は16.1%であった(FBI 2015)。なお、図7に示されるように、麻薬関連犯罪の逮捕件数は長期的に増加傾向にある。

図7 米国における年間麻薬犯罪逮捕者数（のべ）の推移



(出所) 米国司法統計局公開のデータ（データ元はFBI 2009）をもとに筆者作成。

以上のデータからは、長期的にみて1970年代後半と比べれば麻薬常用者の割合は多少減っているものの、絶対数はより大きく、依然として米国内には大きな麻薬消費市場が存在し、衰退の傾向にもないことが示唆されている。

-
- ¹ 新聞などでは、2016年までの麻薬紛争による死者数は10万～15万人、行方不明者数は2万8000～3万人程度と報道されている(*La Jornada*, 12 de diciembre de 2016; *The New York Times ES*, 7 de septiembre de 2016)。
 - ² コンドル作戦によって打撃を受けたシナロアやチワワ、ドゥランゴなどの麻薬密輸業者がグアダハラに移ったのは、1箇所を叩くことによって麻薬産業が地理的に別の場所に広がる「風船効果」の典型例である(Shirk and Wallman 2015, 1363)。
 - ³ 麻薬の栽培・製造から流通、小売り、消費までの一連の「麻薬産業」の実態については、優れたルポルタージュが数多く存在するので(たとえば、Grillo 2011)、それらを参照していただきたい。
 - ⁴ カルテルが、殺害した遺体の脇などに、ライバルの組織や政府当局に向けて残す脅迫的な内容のメッセージを指す。2000年代に入って、セタスとシナロア・カルテルの抗争が激化する中で、広く見られるようになった。
 - ⁵ 図2で用いたデータ(引用元文献によればINEGIによる)と異なり、ここで用いたメキシコ内務省のデータには交通事故などによる過失の殺人は含まれない。
 - ⁶ 本データの犯罪件数は、州および連邦レベルの検察庁に登録され、捜査が開始された数を指す。
 - ⁷ ミチョアカン自警団については、拙稿(馬場 2016)で予備的考察を行った。
 - ⁸ 本節で、「国家」と「政府」という用語は、置き換え可能な意味で用いている。
 - ⁹ メキシコシティを南北に縦断する目抜き通りは、反乱者たちを意味する「インスルヘンテス通り」と名付けられている。
 - ¹⁰ ただし「テンプル騎士団」のように、自ら社会運動を標榜し、領土の防衛を主張するような例外ともなり得るケースもあるが、単なるレトリックかそうでないかの判断は難しい(Kalyvas 2015, 1535 n.3)。
 - ¹¹ カルテル間の縄張り争いは、カルテルと国家間の紛争勃発の条件ではない。メキシコではカルテルと国家間の紛争に先立ってカルテル間の縄張り争いが激しく展開

したが、1980年代のコロンビアのカルテルは比較的団結していた(Lessing 2015, 1509-1510 n.4, 1496)。

- ¹² ポール・コリアらの研究(Collier and Hoeffler 2004)に代表されるような、内戦の原因として「貪欲」(greed)を重視する立場からは、内戦と組織犯罪の境界は曖昧となる。しかし、第1に、この議論自体が内戦のモデルとして妥当でないとの批判を広く受けている(Kalyvas 2015, 1521)。第2に、「greed論」から距離を置き——換言すれば、暴力の根本的な動機をひとまず問わず——内戦と大規模組織犯罪当事者の見えている目標の差異に焦点を合わせた方が、生産的な議論ができるのではないかというのが筆者の考えである。後者の立場をとるのが、次に紹介するレシングの議論である。
- ¹³ 比較的小規模のギャング組織を含めると、その数はより大きくなる。とりわけゲレロ州は小規模のギャング団が多く、ブログや「ナルコ・メッセージ」、オンライン・ビデオなどを通じてライバル組織や政府当局にメッセージを発する犯罪集団は、2007年にはセタスと「ラ・バレドローラ」というベルトラン＝レイバ・カルテルから派生したギャング団だけだったのに対し、2010年には4つのカルテルと10の小規模ギャング団にまで増加した(Guerrero Gutiérrez 2011, 65)。
- ¹⁴ 「副官」クラスを除くカルテル・ボスに限定すると、当該事件が発生した市における殺人件数にも、統計的に有意な正の影響を与えるとの結果が出ている(Guerrero Gutiérrez 2011, 67)。
- ¹⁵ 非麻薬関連の殺人については、そのような効果はみられなかった(Dell 2015, 1752-1753)。
- ¹⁶ その他にも分析や解釈の問題として、リオスは、州政権と市政権の党派の一致によるコーディネーションは、潜在的麻薬市場の大きさと独立にコカイン販売に負の影響を与えると述べるが(Ríos 2015, 1445) (強調は筆者)、市の人口や若年人口の比率、貧困状況といった「需要」側の変数はコントロールされているものの、カルテルやギャング団のプレゼンスといった「供給」側の変数は考慮されておらず、疑問が残る。また、論文の後半ではコーディネーションと暴力の高まりの関連について述べられているが(Ríos 2015, 1445)、コカイン摂取による死亡または入院患者の有無というデータから推定されるコカイン売買の有無を、そもそも暴力の存在や激化と単純に同一視してよいかについても議論の余地があるだろう。
- ¹⁷ 麻薬関連暴力の激化要因を直接考察するものではないが、関連する研究として、フィリップス(Phillips 2016)は、メキシコ32州の比較から、近年の自警団の発生要因として経済格差の重要性を主張する(Phillips 2016)。
- ¹⁸ 語源はスペイン語の“ni estudia ni trabaja” (学校にも行かず、働きもしない)。
- ¹⁹ 現役軍人やリハビリ施設などの入所者、ホームレスなどを除く12歳以上の米国民を対象に、「過去1ヶ月以内に当該非合法麻薬(大麻/コカイン/ヘロイン)を使用した」との回答からの推計(Center for Behavioral Health Statistics and Quality 2016, 8, 10)。
- ²⁰ 複数の麻薬を使用したと回答した場合、重複してカウントされる(Center for Behavioral Health Statistics and Quality 2016, 7)。
- ²¹ 第2位は窃盗で116万390人(FBI 2015)。

参考文献

- 工藤律子 2016. 『マラス：暴力に支配される少年たち』集英社.
- 馬場香織 2016. 「近年のメキシコにみる麻薬紛争と自警団の台頭」2016年度日本国際政治学会大会報告ペーパー.
- Benítez Manaut, Raúl 2015. “México 2015. El Leviatán contra los señores feudales. Reto a la seguridad.” In *La multidimensionalidad de la seguridad nacional: retos y desafíos de la región para su implementación*, edited by S. A. Mejías y S. de Sousa Ferreira. Madrid: Instituto Universitario General Gutiérrez Mellado, 201-230.
- Calderón, Gabriela, Gustavo Robles, Alberto Díaz-Cayeros, and Beatriz Magaloni 2015. “The Beheading of Criminal Organizations and the Dynamics of Violence in Mexico.” *Journal of Conflict Resolution* 59 (8): 1455-1485.
- Castillo, Juan Camilo, Daniel Mejía, and Pascual Restrepo 2013. “Illegal Drug Markets and Violence in Mexico: The Causes Beyond Calderón.”
<http://cddrl.fsi.stanford.edu/sites/default/files/143.illegaldrug.pdf> (2017.3.3 アクセス)
- Center for Behavioral Health Statistics and Quality 2016. *Key substance use and mental health indicators in the United States: Results from the 2015 National Survey on Drug Use and Health*. (HHS Publication No. SMA 16-4984, NSDUH Series H-51).
- CNDH (Comisión Nacional de Derechos Humanos) 2013. *Informe especial sobre los grupos de autodefensa y la seguridad pública en el Estado de Guerrero*. México: CNDH.
- _____ 2016. *Informe especial sobre los grupos de autodefensa en el Estado de Michoacán y las violaciones a los derechos humanos relacionadas con el conflicto*. México: CNDH.
- Collier, Paul, and Anke Hoeffler 2004. “Greed and Grievance in Civil War.” *Oxford Economic Papers* 56: 563-595.
- De Hoyos, Rafael, Carlos Gutiérrez Fierros and J. Vicente Vargas M. 2016. “Idle Youth in Mexico: Trapped between the War on Drugs and Economic Crisis.” Policy Research Working Paper 7558, World Bank.
- Dell, Melissa 2015. “Trafficking Networks and the Mexican Drug War.” *American Economic Review* 105(6): 1738-1779.
- Enamorado, Ted, Luis-Felipe López-Calva, Carlos Rodríguez-Castelán and Hernán Winkler 2015. “Income Inequality and Violent Crime: Evidence from Mexico’s Drug War.” Households in Conflict Network Working Paper 196, University of Sussex.
- Enciso, Froylán 2015. *Nuestra historia narcótica: Pasajes para (re)legalizar las drogas en*

México. México: Debate.

- FBI (Federal Bureau of Investigation) 2009. *Crime in the United States, Annual*.
_____. 2015. *Estimated Number of Arrests*.
- Guerrero Gutiérrez, Eduardo 2011. *Security, Drugs, and Violence in Mexico: A Survey*.
Washington, DC: Seventh North American Forum.
- _____. 2012. “La estrategia fallida.” *Nexos*, 1 de diciembre.
- Grillo, Ioan 2011. *El Narco: Inside Mexico's Criminal Insurgency*. New York: Bloomsbury.
〔邦訳〕ヨアン・グリロ著・山本昭代訳『メキシコ麻薬戦争：アメリカ大陸を引き裂く「犯罪者」たちの叛乱』現代企画室 2014年.)
- Haering Keenan, Daniel 2015. “Violencia y drogas en Centroamérica.” In *La multidimensionalidad de la seguridad nacional: retos y desafíos de la región para su implementación*, edited by S. A. Mejías and S. de Sousa Ferreira. Madrid: Instituto Universitario General Gutiérrez Mellado, 171-199.
- Harrison, Lana D., Michael Backenheimer and James A. Inciardi 1995. “Cannabis Use in the United States: Implications for Policy.” In *Cannabisbeleid in Duitsland, Frankrijk en de Verenigde Staten*, edited by Peter Cohen and Arjan Sas. Amsterdam: Centrum voor Drugsonderzoek, Universiteit van Amsterdam, 206-230.
<http://www.cedro-uva.org/lib/harrison.cannabis.03.html> (2017.2.21 アクセス)
- Heinle, Kimberly, Cory Molzahn, and David A. Shirk 2015. *Drug Violence in Mexico: Data and Analysis Through 2014*. Special Report, Justice in Mexico Project. San Diego: University of San Diego.
- Kalyvas, Stathis N. 2015. “How Civil Wars Help Explain Organized Crime—and How They Do not.” *Journal of Conflict Resolution* 59(8): 1517-1540.
- Lessing, Benjamin 2015. “Logic of Violence in Criminal War.” *Journal of Conflict Resolution* 59(8): 1486-1516.
- Ley, Sandra 2017. “Electoral Accountability in the Midst of the Criminal Violence: Evidence from Mexico.” *Latin American Politics and Society* 59 (1): 3-27.
- México Evalúa 2014. *Entender para entender: Por una estrategia de Estado en Michoacán*. México.
- Office of National Drug Control Policy 2001. “America's Drug Use Profile.” Washington D.C.: Executive Office of the President.
<https://www.ncjrs.gov/ondcpubs/publications/policy/ndcs01/chap2.html>
(2017.2.2 アクセス)
- Pantoja García, Juan Camilo 2016. *La lógica de la violencia criminal en Guerrero 2002-2012: Un estudio de caso*. Tesis de maestría, El Colegio de México.
- Phillips, Brian J. 2016. “Inequality and the Emergence of Vigilante Organizations: The Case of Mexican *Autodefensas*.” *Comparative Political Studies* (Online First). DOI: 10.1177/0010414016666863.

- Rios, Viridiana 2015. "How Government Coordination Controlled Organized Crime: The Case of Mexico's Cocaine Markets." *Journal of Conflict Resolution* 59(8): 1433-1454.
- Sambanis, Nicholas 2004. "What Is Civil War? Conceptual and Empirical Complexities of an Operational Definition." *Journal of Conflict Resolution* 48(6): 814-858.
- Center for Behavioral Health Statistics and Quality 2016. *Key Substance Use and Mental Health Indicators in the United States: Results from the 2015 National Survey on Drug Use and Health* (HHS Publication No. SMA 16-4984, NSDUH Series H-51).
- Sarkees, Meredith Reid and Frank Wayman 2010. *Resort to War: 1816 - 2007*. Washington DC: CQ Press.
- Secretariado Ejecutivo del Sistema Nacional de Seguridad Pública 2016. *Incidencia Delictiva Dic. 2016*. México. <http://www.secretariadoejecutivo.gob.mx/index.php> (2017.2.5 アクセス)
- Shirk, David, and Joel Wallman 2015. "Understanding Mexico's Drug Violence." *Journal of Conflict Resolution* 59(8): 1348-1376.
- UNODC (United Nations Office on Drugs and Crime) 2014. *World Drug Report 2014*. New York: United Nations.
- _____ 2016. *World Drug Report 2016*. New York: United Nations.
- Valdés Castellanos, Guillermo 2013. *Historia del narcotráfico en México: Apuntes para entender al crimen organizado y la violencia*. México: Aguilar.
- Zepeda Gil, Raúl 2016. "Violencia en Tierra Caliente: Guerra criminal e intervenciones federales de 2000 a 2014." Tesis de maestría, El Colegio de México.